

# 日本の環境政策と環境NGO・NPOの変遷。 地球環境基金の原点を見つめるとともに 次の20年に向けて、あるべき姿を探る。

地球環境基金創設20周年を記念し、日本の環境政策、  
あるいは基金の運営に深い関わりをお持ちの5名の方々にお集まりいただき、  
基金と環境NGO・NPOの過去・現在・未来をお話しいただきました。  
いま再び心新たに取り組むべき課題、そしてこれからの環境NGO・NPOに期待される役割を明らかにします。  
司会は環境再生保全機構理事長の福井光彦が務めました。

## 大木 浩

地球環境行動会議相談役・元環境大臣

## 崎田裕子

ジャーナリスト・環境省中央環境審議会委員

## 原 剛

早稲田大学名誉教授・地球環境基金助成専門委員会委員

## 廣野良吉

成蹊大学名誉教授・地球環境基金助成専門委員会主査

## 谷津龍太郎

環境省事務次官

## 福井光彦

独立行政法人環境再生保全機構理事長 〈敬称略〉

地球環境基金  
**20<sup>th</sup>**  
ANNIVERSARY  
1993-2013



# 3

## [記念座談会]

### Discussion 1

[記念座談会1] 有識者からの提言

**日本の環境政策と環境NGO・NPOの変遷。  
地球環境基金の原点を見つめるとともに  
次の20年に向けて、あるべき姿を探る。**

- 日本の転換点となったリオ地球サミット
- 日本の環境NGO・NPOは本当に強くなったのか?
- リオ後、日本の環境政策は何を目指してきたのか
- 次の20年に向けて、基金と環境NGO・NPOへの期待

\*記念座談会1は2013年8月22日、廣告社株式会社(東京・銀座)の会議室にて行われました。

### Discussion 2

[記念座談会2] 活動現場からの声

**地球の課題、地域の問題。  
日本の環境NGO・NPOは社会をどう変えていくのか。**

- 環境保全活動の一翼を担う、日本の環境NGO・NPOの成長と成果
- 地球規模の構想力や対話力等、まだまだ課題は山積み!
- 明日の課題を先取り、環境NGO・NPOの新たなチャレンジ
- 地球環境基金のこれからの、パートナーとして期待すること
- これが、地球環境基金! そう言える「らしさ」とは?

\*記念座談会2は2013年5月9日、廣告社株式会社(東京・銀座)の会議室にて行われました。

写真提供:ウータン・森と生活を考える会  
(2010~2012年度の助成プロジェクト:インドネシアやマレーシアにて森林保全・緑化の分野で活動。オラウータンの保護にも取り組んでいる)

後の世代に伝えたい  
私たちの取り組みと想い。  
語れば熱くなる。

日本の転換点となった  
リオ地球サミット

**福井** 地球環境基金は1993年にスタートし、今年でちょうど20年になります。これまでの20年間にNGO・NPOに対し、3825件、約131億円強を助成するとともに、情報提供や研修・講座等の支援を行い、一定の成果を上げてきました。20周年ということで、本年11月末には記念シンポジウム講演会等の開催を予定しています。また、環境再生保全機構の中で若手中心にプロジェクトチームを組み、これまでの総括と今後どうあるべきかという議論を行っているところで、本日いただくご意見ご提言も、ぜひその参考に使いたいと考えています。

今回のテーマは「日本の環境政策とNGO・NPOの変遷」で、基金創設当時をよくご存知の皆様のお話からこの20年を振り返るとともに、今後のあるべき姿を中心に議論できればと思っております。最初に、助成専門委員会の主査をずっと務められておられる廣野先生からお願ひできますか。

**廣野** 何と言っても、92年にリオデジャネイロで開催された地球サミットが日本の環境政策や市民も含めた環境意識の変化を考える上で大きな転換点になったと思います。リオがあったから地球環境基金が生まれ、また、さらに重要なのは環境庁(当時)が



出席者の皆さん(手前右より反時計回り)  
大木 浩氏 崎田裕子氏 原 剛氏  
廣野良吉氏 谷津龍太郎氏 福井光彦

# Discussion 1

地球環境問題に対して一歩踏み出したこと  
です。それ以前の環境政策は基本的に国内  
の環境を対象とし、公害のように「加害者対  
被害者」といった、構造が分かりやすい問題  
が中心でした。しかし、地球環境問題は、加  
害者＝被害者、被害者＝加害者という構造  
を持ち、特に後者の「被害者は同時に加害者  
でもある」という視点が重要で

NGOについて言うと、当時の日本のNGO  
は欧米に比べると脆弱でした。そんな中で地  
球環境基金が創設されたわけですが、基金  
が日本のNGOの強化、特に政策提言能力の  
向上に大きな役割を果たしたことは間違い  
ありません。93年に環境基本法ができ、その  
後関連法案が整備され、国内向けの環境政  
策も徐々に世界全体の地球環境を視野に入  
れるようになってきました。こうして見てく  
ると、リオの与えたインパクトの大きさがお分  
かりいただけるでしょう。

**福井** 大木先生は97年に環境庁長官、  
2002年に環境大臣を務めておられます  
が、この20年を見ていらして、環境政策やNG  
O・NPOの変化についてどう思われますか。  
**大木** いまお話があったように、私は2回に  
わたって環境関係の閣僚を務めました。最初  
は京都会議(COP3)を主催し京都議定書  
を採択した橋本内閣、2回目は日本が議定  
書を批准した時の小泉内閣です。橋本総理  
は京都会議の成功のために全力投球されま

した。各国首脳への電話作戦等、文字通りの  
首脳外交展開でした。ただ京都会議の段階  
では議定書の細目が決まらず、各国政府が  
批准を判断できる段階には達していません  
でした。結局その後数年かかり、01年のCO  
P7でマラケシュ合意として議定書の細目が  
確定したのです。

小泉内閣の時は、ちょうど「リオ+10」と呼  
ばれたヨハネスブルグ・サミット(持続可能な  
開発に関する世界首脳会議、02年)が開催  
され、リオで採択された「アジェンダ21」の実  
施促進やその後の課題について活発な議論  
が行われました。

実はこの「リオ+10」の前にアメリカが京  
都議定書から離脱することが分かり、日本  
として果たして議定書を批准して良いのか  
いろいろ議論もありましたが、国民世論の  
支持もあり最終的には批准に踏み切りま  
した。常識的で賢明な判断だったと思いま  
す。

**福井** 崎田先生はジャーナリストとして、ま  
たNPO法人の代表として活躍ですが、当  
時をどのように振り返りますか。

**崎田** 廣野先生から92年のリオが大きな  
転機だったというお話がありました。当  
時、私は編集者を経てフリーランスのジャー  
ナリストをしていました。ちょうど80年代  
後半から、生活者の視点に立つて環境やエネ  
ルギー、地球温暖化というテーマで取材を多

# 崎田 裕子

ジャーナリスト・環境カウンセラー。NPO  
法人持続可能な社会をつくる元気ネット  
理事長、NPO法人新宿環境活動ネット  
代表理事。74年立教大学社会学部  
卒業。雑誌社勤務を経て、フリージャー  
ナリストに。生活者の視点で環境・エネ  
ルギー問題、特に「持続可能な社会・  
循環型社会づくり」をテーマに、講演・  
執筆活動に取り組んでいる。環境省・  
中央環境審議会、政策評価委員会、  
経済産業省(資源エネルギー庁)・総  
合資源エネルギー調査会等の委員を  
務める。著書「だれでもできるごみダイ  
エット」(合同出版)、「電気のごみ-地  
層処分最前線を学ぶたび」(リサイクル  
文化社)。

Discussion 1  
Yuko Sakita

これからは、市民が事業者や行政と一緒に  
取り組んでいく時代になると強く思いました。



京都議定書の採択と批准、  
その両方に閣僚として関わりました。



# 大木 浩

地球環境行動会議(GEA)相談役  
(2010年～現在)。1927年愛知県生まれ。  
52年東京大学法学部卒業、外務  
省に入省。ワシントン、ベオグラド、ジュ  
ネーブ等に在勤、報道課長、官房総務  
参事官、多国籍貿易担当大使等を歴  
任。80年参議院議員に当選、97年国  
務大臣、環境庁長官。同年、気候変動  
枠組条約第3回締約国会議(COP3)  
で議長を務める。2000年衆議院議員、  
02年環境大臣、03年に政界引退。著  
書に『きれいな地球は日本から-環境  
外交と国際会議』(原書房)等がある。

Discussion 1  
Hiroshi Ooki

く重ねていた頃です。リオについてはテレビ  
や新聞で知る立場でしたが、これからは環  
境を自分たちの問題としてとらえ、市民が  
事業者や行政と一緒に取り組んでいく  
時代になると強く感じました。とにかく実  
践を積み重ね、多様な主体と連携して取り  
組んでいかねば、そう考えたのが92年のリオ  
でした。

**福井** 原先生は、基金創設当初から助成専  
門委員会の委員をお願いしているのですが、  
マスコミ出身者として環境問題をどのよう  
に見られていたのでしょうか。

**原** 農業基本法ができた翌年の62年、毎日  
新聞東京本社社会部記者になりました。  
62年に第一次全国総合開発計画が策定さ  
れ、日本は高度経済成長時代に入りますか  
ら、約50年間、水俣病をはじめ産業と環境の  
有り様をつぶさに見てきたことになりました。

環境に関する国際会議は72年のストック  
ホルム以降ずっと参加しており、おそらく  
私が現場を知る最後のジャーナリストでは  
ないかと思っているのですが、端的に言って、  
ジャーナリスト自身は92年になるまでは、公  
害問題を糾弾してはいても、「環境」や「持  
続可能性」という認識はなかった。ただ、こ  
れはちょっと違うぞということ、リオの前  
年に「日本環境ジャーナリストの会」を立ち  
上げました。当時集まったメンバーは故筑紫  
哲也さん、立花隆さん、朝日新聞で天声人

語を書いていた辰濃和男さん、田丸美寿々  
さんらで、ニューヨークタイムズの記者を呼ん  
で討論会をする等、ものすごく盛り上がり  
ました。

それと忘れてならないのは、72～92年に至  
る20年間は、72年が「国連人間環境会議」、  
82年に「国連環境計画管理理事会特別会  
合」やEnvironment(環境)だけだったのが、  
リオでは「United Nations Conference on  
Environment and Development(環境  
と開発に関する国際連合会議)」となり、  
Development(開発)が加わった。これは何  
を意味するかと言うと、途上国の貧困の問  
題と関連するわけで、非常に手強い、できれ  
ば逃げ出したいようなテーマが登場したと  
思いましたね。

リオには1万6000人ももの新聞記者が  
来たのですが、彼らももっぱら海外の有力N  
GOが開く会見に集まっていました。海外の  
NGOはすでに政府の政策にコミットしてい  
ましたし、きわめて明晰に状況を分析し、情  
報をきちんと出してくるので、新聞記者  
に重宝がられていたのです。

**福井** 谷津次官はリオの頃は直接準備にあ  
たっていたことですが、当時の状況  
をお話いただけますか。

**谷津** 地球サミットの1年前から、直接の  
担当補佐として仕事をしました。それ以前  
の2年間は、JICA専門家としてインドネ

シア人口環境省に派遣され、途上国の側から環境問題に携わっていました。帰国後、地球サミットの担当を命じられ、それから1年間、準備作業に没入したわけです。

NGOとの関係で一言申し上げるならば、ナショナル・レポートの件でしょうか。地球サミット事務局は各国にナショナル・レポートの提出を要請しており、その策定プロセスについても指示が出ていました。国内の各ステークホルダーと十分に対話し、その意見を反映させよという指示です。リオのナショナル・レポートは、わが国の政策形成プロセスで初めて政府原案を公開し、いわゆるパブリックコメントを求めて完成させたものです。そういう意味で、非常に画期的な出来事であったと思っています。

また、環境団体に関して言うと、当時は公害健康被害の患者さんの団体が非常に積極的に活動されていましたが、政策提言型のNGOはあまり活発ではなかった。海外を見れば、有力なNGOが盛んに情報発信・政策提言をしており、日本がこれから環境政策を進展させ国際的なリーダーシップを取っていくには、民間からしっかりと政策提言できるようなNGOが不可欠だ。そんな印象を非常に強く持ちました。

**福井** ありがとうございます。92年のリオが日本の転換点になったということですが、私も同感です。当時、製造業の方々は公害問

スイスのIUCN、WWF。ただ実際の現場を見ると、依然として日本のNGOとは大差があります。特に国際会議の場では政策提言力が重要になるので、地球環境基金もそこを狙ってNGOに育つてほしかったのだと思いますが、海外のNGOと肩を並べるまでには育っていません。

では、日本のNGOがまったくダメかと言うと、そうではなくて、一面では日本のNGOは非常に優れています。国連の定義で言う「Non-Governmental Organization」として比較するからダメだと言われるのはいかに「これを「Community Based Organization」「CBO」と言い換えれば、日本は世界でナンバー1、間違いなくダントツのCBO王国です。世界に誇るCBOを支えている助成制度の一つが基金なのです。から、何ら卑下する必要はありません。そもそも機構構造が違うので、単純な比較は止めたほうがいいのではないかと思います。地球環境ということでは国際化を考えざるをえないのですが、CBOで言えば世界一であるし、アメリカやヨーロッパの比ではないのです。

### リオ後、日本の環境政策は 何を目標してきたのか

**福井** リオ後の環境政策について話を進めたいと思います。谷津次官はどうお考えで

題に取り組み、環境に対する意識もあつたと思うのですが、私が在籍していた金融関係の企業は環境とはさほど関係ないだろうと思っていました。ところが、それはまったく違うということ。すべての主体が関わり、あらゆる業種の企業の問題なのだと実感したのが92年のリオだったと、自分でもいま振り返って思っています。

### 日本の環境NGO・NPOは 本当に強くなったのか？

**福井** 当時、日本のNGOはいろいろな面で脆弱だったので、そこをサポートしていく仕組みをつくらなければならぬと、地球環境基金が創設されました。この20年間で様々な成果もたらされたと思うのですが、日本のNGO・NPOは本当に強くなったのか、質的にも良くなったのか？ その点について、お考えをお聞かせください。

**廣野** 環境NGOに限らず、日本の市民グループには3つの弱さがあり、それはいまでも大きくは変わっていません。1番目は資金力の弱さ。地球環境基金や民間企業も支援していますが、欧米の団体と比較すると資金面では相当に弱い。

2番目は、戦略構想能力や専門・技術分野能力という点で欠けているかなと感じています。ただ、これは私からすれば、何かプロジェクトを行う場合、JICA等の大きなブ

**谷津** 地球サミットが終わり、93年に環境基本法、94年に環境基本計画ができましたが、私は引き続き両方の策定プロセスに関わりました。環境基本法は言うまでもなく「持続可能な社会、サステイナビリティを環境政策の基本理念に据えた法体系であり、環境基本計画は環境基本法の理念に「魂を入れる」というふれこみでつくったわけですが、私自身、その骨子をつくる担当になり、4つの長期目標―循環、共生、参加、国際的取り組み―を皆で議論しながらつくり上げました。

その中で特に「参加」という点を強調しました。と言うのも、資源循環や温暖化等の問題はどれもあらゆる人の日常生活や通常の事業活動に起因し、ゴミやエネルギー、CO<sub>2</sub>の問題、あるいは水の問題が発生してくるわけですから、すべての国民・事業者の皆様に参加していただかないと解決できない。特にNGO・NPOの方々には、専門的な知識あるいはネットワークを背景に国民の方々に直接アプローチし、実際に地域や現場での取組みを広げる役割を担っていただきたいと考えたわけです。

エコノミストの方々は、90年代を「ミッシング・グレイード（失われた10年）」とおっしゃいますが、環境政策における90年代は本当に実りの多い10年であり、様々な個別の制度や

プロジェクトもそうですが、専門・技術部分はコンサルタントを雇えばいいわけです。必ずしも専門家を抱えている必要はないので、助成成果を重視する地球環境基金は専門家へのコンサルタント料にも助成する、そういった方向性が必要だろうと思います。

3番目は会計処理能力ですね。とにかくミッション優先で、会計は二の次になりがちです。しかし地球環境基金は国民の税金を使っているのです、きちんとルールに従ってもらわないと困る。そういう意味で、基金はNGOをかなり厳しく指導してきました。あまりにも厳しすぎて、1回で懲りた。そういうNGOもあつたと思います。

**福井** ご自身でNPO活動もなさっていらっしゃる崎田先生はどう思われますか。

**崎田** 私が最初に地球環境基金にお世話になったのは、01年に「市民が創る環境のまち」元氣大賞」という表彰制度をNPOでつくった時です。それまで、市民目線で連携・協働しながら、身近な地域で環境まちづくりを推進してきましたが、自ら取り組みだけでなく全国各地で生まれている熱いチャレンジを応援しようと、褒賞制度を始めました。

私たちのプロジェクトを採択していただき、とても有り難かったのですが、助成期間は3年ですから、その間にどう継続するのか形をつくりなさいという助成であり、制度と

しては正しいと思います。ただし、中間支援型NPOには厳しいものです。会計も本当に細かいんですね。事務局はいつも皆で必死にやっていますが、公的なお金を使わせていただくのですから、当然かもしれません。スキルアップにもつながったと思いますし、いろいろな意味で基金の助成制度は日本のNGOを育てたと思っています。

先程、廣野先生から「日本のNGOはお金がない・専門性がない・事務処理能力がない」とのご指摘がありました。どれも耳の痛いお話ですが、私もNGO自身ももっと学び、強くならなければと思っています。このところ専門性が必要なことが大変増えてきており、市民自身が学ぶだけではなく、専門性がある大学や事業者、金融機関との連携等、もっと広がりを持つことができればと模索しているところです。

**福井** 崎田先生から「連携」というお話が出ました。機構内の議論においても「連携」は一つの重要なキーワードで、NPO同士、NPOと企業や金融機関、さらに専門家との連携のあり方について検討しているところですよ。原先生、海外のNGOと比べるとどうでしょう。

**原** 私自身、長い間、日本自然保護協会と日本野鳥の会に関わってきましたが、似たような団体がアメリカやヨーロッパにあるわけですね。例えば、アメリカのオーデュボン協会、



## 日本のNGOをCBOと言い換えれば 日本は世界でナンバー1です。

# 原 剛

早稲田環境塾塾長、早稲田大学名誉教授、毎日新聞客員編集委員。1938年東京都生まれ。62年早稲田大学法学部卒業後、毎日新聞社入社。社会部副部長、科学部長、論説委員等を経て、早稲田大学大学院教授に(98～2008年)。72年ストックホルム「第1回国際人間環境計画」以降、多くの国際環境会議を報道。93年、国連グローバル500・環境報道賞を受賞。日本環境ジャーナリストの会元会長。著書に『日本の農業』(岩波書店)、『農から環境を考える』(早稲田大学出版部)、『京都環境学 宗教性とエコロジー』(藤原書店)等多数。地球環境基金創設時より助成専門委員会委員を務める。

## Discussion 1 Takeshi Hara

# 谷津 龍太郎

環境省事務次官。1952年群馬県生まれ。76年東北大学大学院修了後、旧環境庁に入庁。2008年環境省廃棄物・リサイクル対策部長、10年官房長を経て、12年9月から地球環境審議官。専門分野は環境政策。89～91年JICAインドネシア人口環境省環境政策アドバイザーのほか、国連大学高等研究所客員研究員。地球サミット(92年)、地球温暖化防止京都会議(UNFCCC COP3、97年)、G8環境大臣会合(08年)等の国際交渉に従事。

## Discussion 1 Ryutarō Yatsu

90年代は環境政策が大きく前進した  
実りの多い10年ではないかと思えます。



※大来佐武郎(おおきたさぶろう)1914年中国大連生まれ。戦後の日本を代表する国際派エコノミスト。経済企画庁幹部、海外経済協力基金総裁、外務大臣(第2次大平内閣)、国連環境と開発に関する世界委員会委員等を歴任。93年逝去。

### 次の20年に向けて 基金と環境NGO・NPOへの期待

**福井** 次に、地球環境基金ならびにNGO・NPOの今後のあるべき姿についてご意見をお聞かせください。

**廣野** NGO・NPOについて、二つだけお願いがあります。NGO・NPOは確かに良いことをやっているのだけれど、「ボクたちは良いことやっているのだから、社会がサポートするのは当たり前じゃないか」と、若干そういうところが目につきます。実際、良いことはNGO・NPOだけがやっているわけではありません。NGO・NPOの皆さんには、支援を受けて当たり前ではなく、自分たちでもっとお金を集めることを考えてほしい。「政府に依存するのではなく、自分の力でやりなさい」と、私はことあることに話しています。いわゆるファンド・レイジング能力を高めることです。

基金については3つお願いがあります。一つは、個別のプログラムに対するサポートだけではなく、本体(組織)に対するサポートも必要ではないかということ。本体へのサポートがないと、日本のNGOはなかなかやっつけ

けません。これにはルール変更が必要ですが、アメリカのように最初の3年間ぐらいは本体をサポートするようなシステムがあると有り難いですね。

2つ目は、海外に発信できる人材を育成するためのプログラムをつくっていただきたい。外務省・文部科学省が支援している「FA SID(一般社団法人国際開発機構)」のようなプログラムで、環境分野に絞って海外でも通用する人材を育てる。同時に、若い人たちが海外に行く機会を増やしてあげたいですね。いまはインターネットでやりとりできますが、やはり人と人が直接会い、Face to Faceで議論をすることは非常に重要です。世界への発信力の強化という点から言っても、旅費の制限を緩和する等、海外に行きやすいようご配慮をお願いしたい。

最後に、私からの提案ですが、民間の資金を呼び込むために、冠スポンサーを募ってはいかがでしょう。冠をつけるには条例等の改正が必要になると思いますが、より大きな支援を実現するために、この件についてもぜひご検討ください。

**崎田** 人材育成に関連するのですが、例えば、大学院で修士や博士号を取った若い世代で留学経験もあるような、やる気と語学力のある若い人が、日本のNGOに就職することがまだまだとても少ないのが残念です。彼らを抱える力がNGOにないからなら

環境基本法の理念に基づく、文字通り持続可能な社会の実現に向けた取組みが具体化しました。後世から見ても環境政策が大きく前進した10年と言えるのではないかと思います。

**廣野** 「地球サミット」という言葉をよく使いますが、これは通称で、正式には先程の原さんの指摘通り、United Nations Conference on Environment and Development(つまり「環境と開発に関する国連会議」です。環境保全と開発を共存させ持続可能性を追求していかなければならぬ。少し批判的になってしまっていますが、環境省は前を向いて一生懸命やってきたけれど、他の省庁では相変わらず経済優先の考え方が強かったのではないかと。またアメリカの京都議定書からの離脱もあり、リオで掲げられたテーマが解決に向かって順調に進んできたとは言えない面もあります。地球全体が大きな課題にぶつかっている中で、私たちは「環境」と「開発」の両方を、両輪のように一体化して進めていくことが重要であると、いま一度、申し上げたいと思います。

**大木** 環境省が頑張っているという点については私も同感です。ただし、環境省にはそろそろ「清く正しく貧しく」の存在から脱却してもらいたいと思います。必要な発言ができるだけの政治力を養えということですが、環境と経済の両立という観点から言えば、

※故大来佐武郎氏のことか思い出されますが、環境省も国際的に通用するような人材を育てる必要があります。それと、他省庁との関係を強化する努力も必要です。例えば、今後森林をどう育てていくかについては、農水省との連携が求められます。

**廣野** 一つの省庁が「連携しましょう」と手を振っても、他のところは「その問題はうちには関係ない」となってしまうがちなので、例えば内閣府が中心となって関係省庁を取りまとめてくれると有り難いですね。政府全体の取組みとなればインパクトもあるし、NGO・NPOとしても連携しやすいでしょう。

**大木** NGO・NPOはそれぞれに得意な分野を活かし、貫いて活動しています。ただ歴代日本政府の地球環境問題に対する政策は一貫性、継続性に欠ける点が多いと懸念しています。

**原** 大木先生のご指摘は、私もまったくその通りだと思います。なぜ一貫性がないのかと言っていると、NGOには覚悟があるけれども、政府にはそれがありません。ただ、NGOはシングル・イシューですが、政府は複雑で大きな問題を扱っているのもうまいかな。そんな政府とNGOは離反しているかと言うと、必ずしもそうでもなく、必要な部分で手を差し伸べ合い、お互いに歩み寄っています。そもそも地球環境問題は敵味方が明確に区分け困難な構造的なテーマですからね。



NGO・NPOの皆さんへ一言、  
自分たちでもっとお金を集めましょう！

# 廣野 良吉

成蹊大学名誉教授、政策研究大学院大学(GRIPS)客員教授、一般社団法人環境パートナーシップ会議代表理事。1931年生まれ。59年シカゴ大学大学院経済学研究科卒業。国連経済社会理事会(ECOSOC)開発政策委員会の議長を務めたほか、アジア開発銀行(ADB)、国連開発計画(UNDP)等、数多くの国際機関に勤務。現在、日本評価学会及び国際開発評価学会(IDEAS)の副会長に就くほか、国連大学のシニア・アドバイザー等、多数の諮問委員を務める。外務大臣賞(開発協力政策)、環境大臣賞(環境保全政策)、モンゴル大統領賞(市場経済化)等を受賞。地球環境基金創設時より助成専門委員会主査を務める。

## Discussion 1 Ryokichi Hirono

ですが、何とか支えられるような仕組みが  
できないでしょうか？ NGOで活躍したい  
という人がまったくいないわけではないし、  
国内の実践型NGOが蓄積してきたノウハウ  
や仕組みを海外に発信する、政策提言に活  
かすといった場合にも大きな力になると思  
います。

**原** 私は15年中国の農村を歩いています。北  
京と上海の環境NGOはすごいですよ。企  
業が大きなお金を出し、きちんとした拠点  
を構え、大企業並みの給料を払っているの  
で、大学院を出たような人たちがたくさん働  
いてます。日本もぜひ、廣野先生のおっしゃ  
った人材育成のようなどころにも注力してい  
ただきたい。

それから、もう一つは地球環境基金の資産  
を別の形で活かすこと。毎年約500件も  
の申請がきているわけですから、これは社会  
の動態を反映した現場からの情報の宝庫  
です。環境情報CIAではありませんが、集  
まった情報を分析して日本の政策に反映し  
ていくような、そんな部門を持つてもいいの  
はないでしょうか。基金は、それぐらいの価値  
のある資産をお持ちです。

**福井** 大木先生は今後のアプローチ方法につ  
いて、どのようにお考えですか。

**大木** 今後、地球環境問題にどのようなアプ  
ローチをしていけば良いか、私は3つの観点と  
言うか、3人の方の対応に注目しています。

一人は東京大学数学科ご出身で経済学部  
名誉教授の宇沢弘文氏で、社会的共通資本  
という概念、つまり良い自然環境は人類共通  
の資産で、それを維持することが不可欠と  
のお考えです。多少哲学的と言いますが宗教  
な感じもあります。ただ、それだけ奥の深さも  
あり、しかもご自身が国内外で社会的活動  
もしておられるので、教えられることが多い  
のです。

もう一人は、国連環境計画(UNEP)の金  
融イニシアティブ特別顧問の末吉竹二郎さ  
ん。環境問題は世界経済と深く関わってお  
り、問題の解決を経済の側から攻めておられ  
る。世界経済をどうやって維持するか、そのた  
めにはどれだけの環境資源が必要かという  
議論ですね。

3人目は、元東大総長で現在三菱総合研  
究所理事長の小宮山宏さん。小宮山さんの  
アプローチは、環境には複雑で様々な問題が  
あり対策も論ぜられているが、とにかくやれ  
ることから手をつけていきたいと思います。理屈よ  
りは現実に見えるところから始めるとい  
うことです。三者三様ですが、大変参考に  
なると思います。

**福井** 谷津次官は、この20年間のNGO・N  
POの動き、そして今後NGO・NPOが果た  
すべき役割として、どのようなご意見をお持  
ちでしょうか。

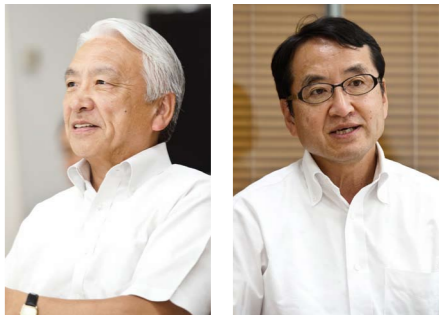
**谷津** 私自身が感じるのは、例えば大木先

# 福井 光彦

独立行政法人環境再生保全機構理事  
長。1951年東京都生まれ。74年一  
橋大学経済学部卒業後、安田火災  
海上保険株式会社に入社。92年より5  
年間、地球環境室初代課長。株式会  
社損保ジャパン常務執行役員を経て、  
2009年公益財団法人損保ジャパン環  
境財団専務理事就任。独立行政法人  
高齢・障害・求職者雇用支援機構監事  
(非常勤)、損保ジャパンDC証券株  
式会社監査役(非常勤)等を歴任。12  
年より現職。

## Discussion 1 Mitsuhiko Fukui

組織力強化への支援等、いただいたご提言を  
今後の基金運営に活かしていきます。



生にご指導いただいた全国地球温暖化  
防止活動推進センターの動きも、NGO・N  
POの活発化に大きな役割を果たしてきたの  
ではないかと思えます。また、この間に大  
きな環境国際会議や廃棄物系の3Rに関  
する国際会議、G8サミットの環境大臣会  
合が開催されましたが、その都度、崎田先生  
にお世話になって日本のNGOの方々を横断  
的に緩やかなネットワークでつないでいた  
き、そこから日本のNGOとしての政策提言  
を発表していただきました。この20年の間  
に、政府とNGO・NPOとのポジティブな関  
係が随分と広がってきたというのが率直な

印象です。まだまだ課題は多いと思うので  
すが、大きな方向としては非常に良い流れに  
なってきたのではないかと考えます。  
これをどのように発展させるかですが、つ  
はNGOとしての国際的なネットワークづく  
りがあります。国際的ネットワークの日本支  
部のようなものはあるのですが、それではな  
くて日本のNGOが発信する国際的なネッ  
トワークづくりです。いろいろな国・地域に  
様々な環境NGOがあるので、NGO間のつな  
がりをもっと少し意識してやっていただければ  
と思います。それから、自治体も地域の方々  
との連携を重視しており、地域レベルで行政

と市民・住民をつなぐNGO・NPOに対する  
期待が高いので、そういう点からも、今後と  
も頑張りたいだけだと考えます。

地球環境基金については、厳しい財政の中  
で最大限頑張っていたと思います。また当  
初から、民間の浄財もこの基金の中でかなり  
大きな役割を占めるということが期待され  
ているので、基金自身のファンドレイジングに  
ついてはこれから一緒に取り組んでいけたら  
と思っています。

**崎田** お話を聞いていただき、ありがとうございます。  
その関係で言、申し上げたいの  
は、NGOも活動中心の実践型の団体と、政  
策提言型の団体や海外での活動に関心を  
持つている団体とで分かれてしまっていたり、  
NGO同士で情報交換ができていないことが  
あったと思います。例えば、先程の3Rのお話  
も、実は国内型と海外活動型のNGOが絡  
に会合をするのは、お互いに文化や価値観が  
違うのでとても難しく、現在も試行錯誤中  
です。しかし、そういったところをつなげてい  
かないと、日本のNGOの経験を活かしながら  
国際的なレベルでの政策提言ができないだ  
ろうと、そういう思いは強く持っています。

それから、これはぜひお話ししておきた  
かったのですが、昨年開催されたリオ+20で  
は、いわゆる政府サイドからの発信だけはな  
く、マルチステークホルダーの意見を発信しよ  
うということ、環境省や外務省が知恵を

出しつつ、廣野先生のご尽力もいただき、国  
内準備委員会ができました。私と小宮山先  
生の2人で共同議長を務めさせていただきました  
のですが、多くのNGOが資金面で地球環境  
基金からご支援をいただきました。

**廣野** 確かに、その点はかなりうれしいこと  
で、地球環境基金の助成のおかげで多くの  
日本のNGOがリオへ行くことができました。  
お願ひすることばかりが多くなってしま  
いましたが、これまで地球環境基金は良い仕  
事をしてきました。次の20年もさらに良い  
仕事をし、発展していただきたいと期待して  
います。

**福井** ありがとうございます。現在はプロ  
ジェクトに対する助成が基本になっているけ  
れども、それだけではなく組織力を強化す  
るような助成も考えなければならぬので  
はないかというご提案をいただきました。ま  
たリオ+20等の国際会議に国として団を組  
んで行くとか、NGOでコンソーシアムを組む  
といった時のプロジェクト事務局に対する助  
成を、もう少し幅広く考えていく必要があ  
るのではないかと議論も機構の中で出て  
います。

本日いただいたご意見・ご提言は、今後の  
地球環境基金の運営の参考にさせていただきます  
したいと思います。皆様には、お忙しい  
中お集まりいただき、本当にありがとうございます。



Hideto Kawakita

## 秀川人北

IIHOE代表。1964年大阪府生まれ。87年に京都大学卒業後、株式会社リクルートに入社。91年に退職後、国際青年交流NGO「オペレーション・ローリー・ジャパン」代表や国会議員の政策担当秘書等を務め、94年にIIHOE(人と組織と地球のための国際研究所)設立。大小様々なNPOのマネジメント支援を毎年100件以上、企業のCSRマネジメントを毎年10社以上支援するとともに、NPOと行政との協働の基盤づくりも支援している。

制度は整ったけれども、有効な枠組みがつくれれていません。

「場の設定」が挙げられます。各国のODA政策を比較したレポートを作成したことが契機となり、財務省国際局とNGOとの定期協議ができました。2つ目が「プロジェクト改善」。その定期協議の中で、環境社会的に問題あるプロジェクトの課題・改善策を指摘すること、融資の取り止めやプロジェクトの改善ができるようになってきました。3つ目が国内外のNGOと組んで、国際機関や日本政府の政策を改善したこと。具体的には、世界銀行の環境社会配慮政策の導入や昨年10月の環境税導入等があります。

**長谷部** 「人づくり」と書きましたが、タイやカンボジアにおいて現地の人々が自分たちでできるような知識や技術を伝えていったこと

や組織づくりをしたことが、JVCの活動による成果です。支援してきた東南アジアの現地の方々やNGOとのネットワークが、いまも続いていることも大きな成果ですね。また、かつてJVCは行政と敵対する感じもあったのですが、地域に密着して活動を続けてきた結果、行政に対して具体的な「提言」もできつつあります。例えばカンボジアは、いま年6〜7%の成長率と言われますが、農村では相変わらず食べていけない。外務省の国別援助方針で、「地域で食べていけない人たちに支援しましょう」と提言したところ、最終的にこれを文言として入れてもらえました。

NGO全体で言えば、社会的な認知度が向上したことでしょうか。JVC設立当時の32年前は、活動に参加すると「変な団体うちの優秀な息子を取られてしまった」と言われることもあったそうです。

**中村** 私たちの団体は、ラムサール条約の応援団として、特にアジアにおける条約普及・実施促進を目指してきました。この20年間にラムサール条約は大きく成長し、日本国内の登録湿地は3カ所から46カ所に、アジアの締約国は8カ国から34カ国に増えました。

この間の団体としての成果は、国際レベルのNGOとして認知されるようになったこと。具体的には、05年の第9回ラムサール条約締約国会議で、私たちが行ってきたアジア湿地シンポジウムが地域における条約履行

に効果的であると決議文に採択されました。同時に、私自身が日本人で初めて「ラムサール条約湿地保全賞」を受賞。私たちの活動が国際的に認められたことが団体の最大の成果だと思います。

NGO全体の成長としては、地域に根ざして活動するNGOが増えたことでしょうか。

**川北** 冒頭では国際レベルのNGOは少ないとお話ししましたが、確かにグローバルな場で活躍してきている団体が存在していることも事実ですね。

**新海** ESD-Jは活動を開始して10年になります。この間、対象と課題を明確にしてアプローチをするようになったことが変化です。教育委員会や学校、NGO等対象別に活動を展開し、どうコラボレーションすればいいのかが見えてきました。日本のNGO・NPOについては、十把一絡げに言うことはできません。政府や企業にアンチテーゼする団体、政策提言する団体、地域で着実に活動し続ける団体等多様だからです。多様なNGO・NPOが市民の共感を得て、補完し合いながら社会を変えていくことよ、となっていくことが大切かと。「戦略的思考」と書いたのはそういう意味です。

**福島** 私たちのメインの活動はギャザリングで、集まって情報交換したり、良い活動を学び合ったりする場づくりなのですが、それを通じて日本全国に活動が広がり、良い事例

[記念座談会2] 活動現場からの声

# 地球の課題、地域の問題。日本の環境NGO・NPOは社会をどう変えていくのか。

環境保全活動の最前線で活躍中の5名の皆さんにお集まりいただき、ご自身の団体ならびに日本の環境NGO・NPOのこの20年の取組みとその成果、今後の課題や目指すべき方向、そして地球環境基金への期待についてお話しいただきました。なお、本座談会は川北秀人氏を司会に迎え、テーマに沿って参加者がキーワードを提示し、それをもとに話し合うという形式で行いました。

## 川北秀人

IIHOE代表

## 足立治郎

特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター(JACSES)事務局長

## 新海洋子

特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議(ESD-J)理事

## 中村玲子

ラムサールセンター事務局長

## 長谷部貴俊

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター(JVC)事務局長

## 福島宏希

特定非営利活動法人エコリーグ前事務局長

〈敬称略〉

地球環境基金

20<sup>th</sup>  
ANNIVERSARY  
1993-2013

環境保全活動の一翼を担う  
日本の環境NGO・NPOの成長と成果

**川北** まずざっとこの20年を俯瞰してみたいと思います。

1990年代半ばから2000年までは、環境基本計画が閣議決定され、各種リサイクル法やISO14001が制定され、環境をどうやって守っていくかという仕組みが整った時期と言えます。98年には特定非営利活動促進法もできました。このように、日本では制度が整った一方、その後の取組みの成果はどうかと言うと、気候変動への対応を見ても分かるように、有効な枠組みがなかなかつくれていません。

今回実施したNGOへのアンケート結果を見ると(詳細は47ページ以降を参照)、社会的なアウトプットは増えていますが、活動の成果を社会の仕組みづくりに反映するというところはいま一歩。運営面でも、資金規模は大きくなっているものの、会員数やスタッフ数は増えていません。日本のNGOは一定の成果を上げてきましたが、国際NGOが果たしているような役割や存在感を示すまでには至っていないのかなと思います。

皆さんは、どうお感じになっていますか。それぞれの団体の成長や成果と、NGO全体を見た場合について発表してください。

**足立** 団体の成果としては、まず「政策対話



出席者の皆さん(手前右より反時計回り)  
新海洋子氏 長谷部貴俊氏 川北秀人氏  
足立治郎氏 中村玲子氏 福島宏希氏

# Discussion 2

を知ることができるようになりました。現在はいかにこれまでに築いてきたネットワークやノウハウを活かして、生物多様性や温暖化等個別の課題に取り組みようになっています。NGO全体で言えば、一部の環境派だけでなく、幅広い層に対してアプローチできるようになったことではないでしょうか。

**川北** 昔の活動は課題特定主義でしたが、新海さんや福島さんがおっしゃる通り、多面的かつ対象別にアプローチするようになってきました。例えば、参加のしやすさに着目したアプローチはレジ袋の削減です。レジ袋を配るなどという主張ではなく、「もう少しおしやれなカバンを使えるほうがいいよね」と呼びかけることで、世の中に受け入れられるようになりました。このように対象の巻き込み方そのものも進化させる必要があります。

### 地球規模の構想力や対話力等 まだまだ課題は山積み！

**川北** 次に、NGO・NPOがどんな課題を抱え、それにどう取り組んできたかについて考えましょう。

**長谷部** 私たちの団体もNGO全体も「対話」がまだまだかな、と。JVCの関係者がリオ+20に参加したりしていますが、国際NGOの活躍を目の当たりにして、人材の層の厚さや情報量の違いを感じました。いろいろな方とつながりながら、対話を通じて情報や

蓄積を増やしていかないとダメだなと思いません。ある意味、NGO側が対話を避けていたのではないかと、自分たちが話しやすいことだけを話していたのではないかとという面もあるかもしれません。意見がぶつかってしまいうる、例えばPPPのことも、反対と言う前にまず相手を知ると言うか、別の立場の人と話す、自分が思ってもみなかったロジックで世の中が動いているんだなと分かることがあります。

それから、財源の多様性がまだまだ。単純にお金が増えればいいという問題ではないのですが、例えばイギリスのオックスファムはリサイクルショップを運営していますよね。そういった財源の確保はまだできていないと感じています。

**足立** NGOの課題としては「Think Globally, Act Locally」はもちろんです。「Think Locally, Act Globally」も重要だと言いたい。例えば気候変動問題は世界レベルで解決する必要がありますが、震災以降、そのための枠組みを世界できちんとくる活動を行うNGOにお金が出てくる。活動の中心を他分野にシフトするNGOも出てきています。これから国際的な枠組み構築に取り組みもうとする気骨のあるNGOの方々もいらっしやいます。中国を見る場合、中国の未開発な部分、貧困地域ばかりに着目し、「中国はまだ途上国だからCO<sub>2</sub>

だけではなく、多様な地域の現場を念頭に置いた上で、グローバルなことに取り組むことも大事だと思います。

**中村** ラムサールセンターのミッシェルは、湿地の賢明な利用をどのように推進

## お金の出やすいところに流れず、世界の課題を解決するために行動を！

するか。賢明な利用とは湿地の生態系サービスの維持のことですが、その恩恵を一番受けているはずの住民やステークホルダーのマネジメントへの参加がまだ不十分で、これは永遠の課題です。日本でいま一番問題なのは水田が持っている湿地生態系が危機に瀕していることですが、それを運動化するような母体が組織されていない。今回のPPPの問題も、水田の生態系サービスの維持がどうなるかという観点からの話題提供はほとんどあ

## 足立 治郎

特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター(JACSES)事務局長。1967年東京都生まれ。92年東京大学卒業。学生時代、企業の環境対策強化のための調査・書籍出版等のNGO活動に取り組む。東レ株式会社勤務を経て、95年よりJACSESスタッフ。2003年より現職。島根県立大学非常勤講師、東北大学特任講師、炭素税研究会コーディネーター、日本品質保証機構CDM-JI諮問委員会委員、NPO法人気候ネットワーク運営委員等も兼務。

J i r o A d a c h i



## 事業型NGOには、調整したり提案できるスキルを持った専門職が必要です。

削減の責務は負わなくていい」といった話になつてしまう場合もあります。中国には日本企業を超える大企業も多数生まれ、富裕層も出てきています。自分の知っている現場

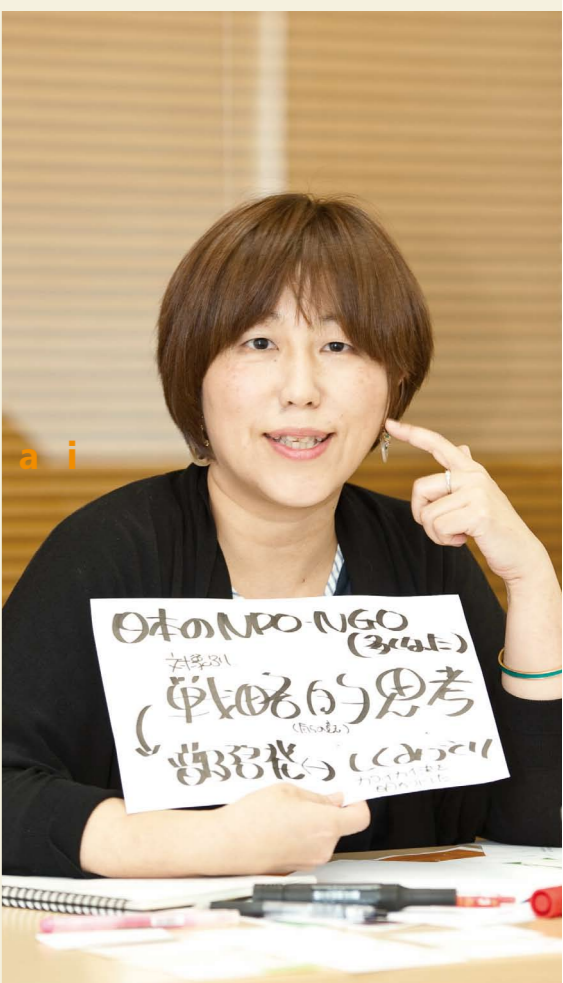
りません。一方、アジアではかつての日本のような巨大開発や埋め立てが進んでおり、これをどうするか……。

NGO全体としては足立さんのご意見と共通しますが、地域ベースでの活動が盛んになった分意識も地域に集中してしまい、地球規模で地球のことを考えるところに結びついていません。

私たちの対策としては、地道にコミュニケーションや教育参加、普及啓発を続けるしかないと思っっています。先程ご紹介した「アジア湿地シンポジウム」を続けるのと同時に、02年からは子どもを対象にした普及啓発活動を行っています。回り道をするようでも、気づきやセンスを持っている子どもたちを育てていくことが、実は10年経った時に有効ではないかと思っっています。

**福島** エコリーグは2つの課題を抱えています。1つは組織運営のあり方。若者中心のボランティア団体なので、人の回転がかなり速く、団体で統一された方針を決めて次につなげていくことが難しいという課題があります。設立後5〜6年までは東日本、中日本（中部）、西日本と地域に分かれていたために、地域での活動状況にばらつきが出ていました。そこで改組し、意思決定機関である理事会を中心とした体制に移行。以前より状況は改善されましたが、それでもまだ難しさは残っています。

2つ目は、この数年ニーズどこにあるのかよく分からなくなってきたということ。私の学生時代は環境という言葉だけでイベント参加者も集まり、集客も結構ラクでした。いまは団体も増え、環境だけでなく様々なテーマが出てきているので、どうやったら伝えたい人に届くのか見えなくなっています。この課題については、いまも模索中です。



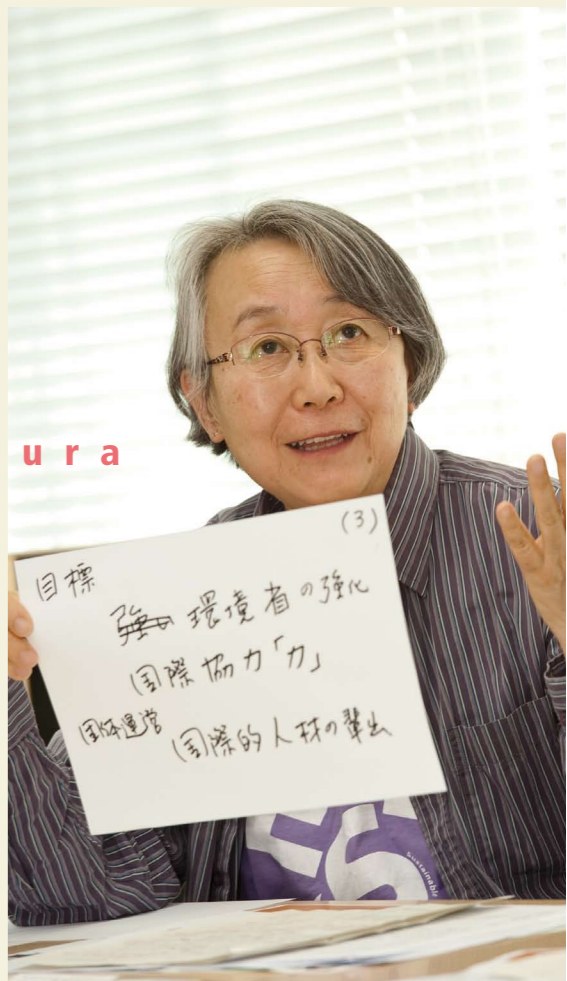
Y o k o S h i n k a i

特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議(ESD-J)理事。1967年三重県生まれ。大学卒業後、財団法人古屋YWCAに就職し、異文化理解・国際理解教育、青少年育成事業を担当。その後、特定非営利法人中部リサイクル運動市民の会、環境教育NPOエコプラットフォーム東海事務局を経て、2005年より環境省中部環境パートナーシップオフィスチーフプロデューサー(NPOスタッフ)。

**新海** NGO・NPOは大まかに2つのタイプがあると思っっています。1つは事業型で、専属の専門職のいる組織。もう1つは、ボランティアな活動を展開している団体です。事業型の課題に、専門職の位置づけがあります。私の言う専門職とは、例えばPPPに対して、反対でも賛成でも双方の話をきちんと聞き、何が大切なのかを調整したり、提案するスキルを持っている人材のこと。利害が複雑に絡み合う中で判断選択して進まなければならぬ時、いかに民意を踏まえるかが重要かと思っいます。そのスキルを身につけるには、現場で課題とニーズを見極め、関係者と調整し、失敗しながら積み重ねるしかない。完璧なマニュアル等ありません。巨大組織である行政や企業との協働、そして対等であるためには、専属で働く専門職が必要だと痛感しています。

**川北** 皆さんのお話から、NGOの活動が社会の変化を促しているのか、また一過性の予算で支えられているのではなく継続的な積

## Discussion 2



# 中村 玲子

ラムサールセンター事務局長。1947年東京都生まれ。70年に東京女子大学を卒業後、新聞社・出版社等にて編集業務に従事。90年に湿地保全に関する調査研究等を行うラムサールセンターを設立。フリーのジャーナリストとして仕事をするかたわら、ラムサールセンター事務局長として国内、アジアを中心に活動。2005年に、アジア地域でのラムサール条約の普及・啓発活動等が評価され、日本人で初めて「ラムサール湿地保全賞」を受賞。

Reiko Nakamura

み上げできているのか、これが次の課題なのだろうと感じました。

環境分野の先達で、せんだいみやぎNPOセンターの設立者である故加藤哲夫さんは、「我々NPOの本来の役割は、仕組みをつくり提案をし、社会の新しい構造と参加の仕組みを世の中に位置づけることである」とおっしゃっていました。いま一定の水準まで解決できていることを前提に、次の課題に進

パートナーである環境省を強くしないと、NGOも大きくなれません。

まなければいけないのですが、それができていないのが現状です。

## 明日の課題を先取り 環境NGO・NPOの新たなチャレンジ

川北 では次に、ご自身の団体と日本のNGO

立場の人が前向きに話し合うことが求められていると思います。顕著な例が、福島第一原発事故以降の夏のエネルギー問題についての議論。賛成・反対の二項対立が先鋭化すると、相手とゆっくり丁寧な話そうという発想がどんどん落ちてしまう。「あいつら、でたらめなことばかり」と言い合っているだけでは議論が深まっていけないので、そこは意識的に改めたほうがいいと思います。

運営面で目指すのは、地域や分野を横断して情報共有したり、大きな戦略を描ける場づくり。政策提言する団体を育てるのもNGOだけでやるのではなく、他のセクターも巻きこんで、大きく変えていきたい。そのためにも、年に1回、環境NGOが集まる総会のようなものがあってもいいのかなと思います。

中村 環境NGO共通だと思おうのですが、やはり環境省をより強くしていくことが大切だと思います。NGOはGOのパートナーで、GOのできないこと、足りないことをやる、GOが間違っていたらそれを引き戻す役割もあります。そういう意味でパートナーが大きくなってくれないと、私たちも大きくなれません。

運営面では、私たちは100%ボランティアの団体なのですが、多くの学生がボランティアで参加してくれます。ここで経験を積み、ネットワークをつかんだ人たちを国際協

力の場で活躍できる人間に育てていきたい。実際に、何年か前にラムサールセンターでボランティアをやっていた人が環境省に入ったり、JICAで世界を飛び回っていたりしています。もう一つの課題は、多少なりともそういう意識を持った人たちが仕事をする場が足りないこと。そういう人材を受け入れ、一緒に仕事ができるような国際力を持ったNGOが日本に育ってほしいですね。

## 地球環境基金のこれから「パートナー」として期待する

川北 最後の質問です。日本のNGO・NPO

Oにとって地球環境基金はどのような支援を行うべきなのでしょう。

中村 20年前と比べると、いま日本のNGOが持っている基礎力は随分上がってきており、そういう意味では育成されてきていると思います。支援するソースも基金だけでなく、行政や企業、経団連と多様化してきたので、基金は日本の環境ODAの方針に沿った活動の「質」への助成を重点的にやっていく。できるだけ多くのNGOにまんべんなく助成するという役割はすでに終え、むしろ国際NGOになりうるような活動の質に助成する、あるいはそういう可能性のあるNGOを育成する支援であるというベクトルを持ってほしいのではないかと思います。それに関連して、途上国のNGOが自力で活動していく

O・NPOは今後何を目指すべきか。どういうテーマに取り組むのかということ、団体運営や社会に対する働きかけについてお聞かせください。

長谷部 環境を考えれば、いまのやり方で経済成長を進めたら破綻するのは分かってきているのですが、そういう中でどうやっていくか。決して「伝統に返れ」ということではないんです。実際、タイでは有機農家のほうがゴム農園主よりマーケットの動向に敏感です。多角経営しながら、化学薬品投入の多い農業を選ばず、なおかつ子どもを大学に行かせたいし、少しはおいしいものも食べたい。そういった折り合いをつけながら、どう成長していくかといった問題に、きちんと向き合っていくことが重要だと感じています。

新海 日本のNGO・NPOが目指すべきこととして「持続性の追求と創造」とか「良く書きました。未来のあり様は、いま生きている私たちの選択によって決まります。どのような選択をするか、その際に起こりうるリスクをどう回避するかについて、NGO・NPOがリーダーシップをとって市民と議論すべき時だと。その時に「○○だからできない」と既成概念にとらわれず、「○○だったらこうしよう」と新しい発想で民意を踏まえながら進まないといけない。持続性を追求しながら、短期・中期・長期ビジョンをつくり、ステークホルダーの評価を受け、社会に必要な

活動や仕組みを生み出していくことが求められていると思います。

足立 NPO・NGOは、PO(営利団体)・GO(政府機関)にN(Non)がついており、営利団体や政府がしないできないし、そういう仕事をやるポジションにあります。社会的意義があり、かつ「彼らがやらなければならないこと」を考えると、取り組むべき課題は山程あります。JACSESの使命は公正で持続可能な社会の構築であり、その実現に向けた課題すべてに取り組み、解決を図ることが求められます。今後は、自分たちが政策提言を行うだけでなく、NGO全体の取組みの底上げにも貢献していく必要があるのではないかと考えています。

またNGOは、自らを客観視し、NGO自体が常に成長していくことが重要です。持続可能な社会を目指すということは、いまの社会が持続可能でないからであり、社会変革が求められています。そのためには政策提言や事業者消費者等への働きかけが大事なのですが、「私たちに非はなく、あなたたちが変わってください」というアプローチよりも「私たちも変わる成長するから、あなたたちも変わって」という自らの客観視に基づくプレゼンテーションのほうが受け入れられやすいと思います。

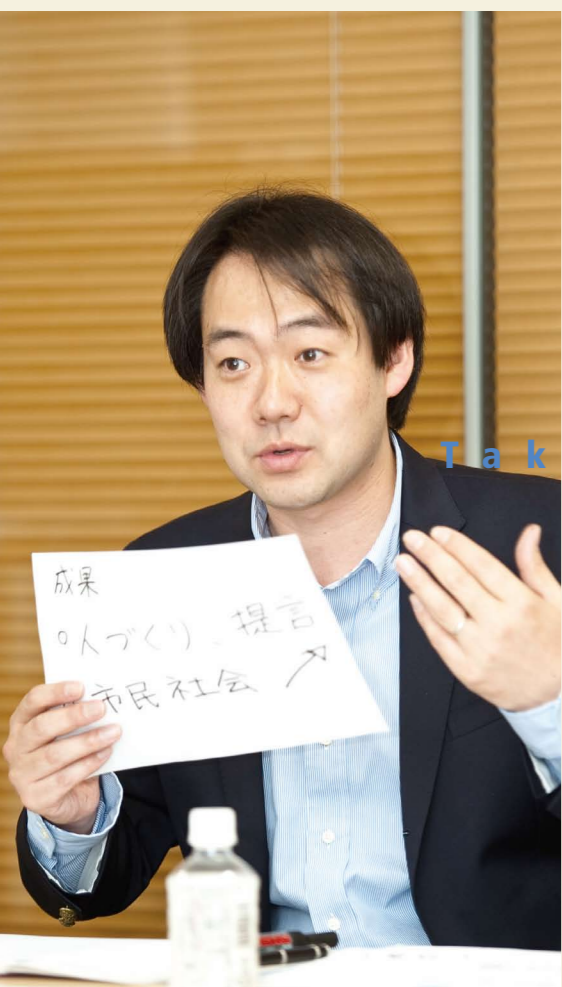
福島 長谷部さんがPPPについておっしゃったように、勉強することから始めて、様々な

生活の向上と環境保全をどう両立させるか。そこに、きちんと向き合うことが大切。

# 長谷部 貴俊

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター(JVC)事務局長。1973年福島県生まれ。95年明治大学卒業。在学中は、在日外国人支援のボランティア活動に参加。97年にイギリスのイースト・アングリア大学大学院にて農村開発修士号取得。99年よりシャンティ国際ボランティア会にて、東京ならびにカンボジア事務所勤務。2005年にJVCに入所し、アフガニスタン東京担当、08年より同現地代表を兼任。12年より現職。

Takatoshi Hasebe



## Discussion 2



ところに対しての助成をもっと活発にお願いしたい。途上国が経済発展し、かつての日本のように環境問題が広がっているいまこそ、途上国のNGOが自分たちで課題を解決する力が育成されることが大切だ。

また、従来の助成対象でカバーされていないのが、途上国のNGOと日本との共同プロジェクトです。委託ではなくジョイントであり、日本のNGOがパートナーシップを組んで行うタイプのプロジェクトで、様々なセクターが対等な関係の下に活動する潮流が生まれつつあるので、将来的に基金がそういった支援ができればと思います。

**足立** 支援金額から考えれば、過去20年間に日本の環境NGOが達成したこと多くは、地球環境基金の支援の結果ととらえることができるでしょう。ただ、それで社会が大きく変わったかと言うと、まだまだ変わっていない。じゃあ、どうすればいいのか？ ロックフェラー等の海外の財団では、「プロジェクト・マネージャー」が世界中のNGO等を回っていて、その動向やプロジェクトを通じており、助言もしています。地球環境基金も、NGOや政府・企業等の動向に精通しながら、個々のNGOに助言もできるようなプロジェクト・マネージャーを養成することを考えないと、社会は変わらない。そのためにはキャリアパスが重要です。海外では、財団スタッフ・NGO・企業・政策スタッフ間の人事交流も盛ん

必要かと。

**福島** 仮に地球環境基金がこれ以上発展できなかったり、先細りしても、環境NGOがちゃんと元気にやっていると、環境NGOづくりをお願いしたいと思えます。世界的な流れの中で何をやらなければならないかを考えられるような場や環境NGO総会を設定し、そこでNGO間や他のセクターとの連携ができるように支援する。NGOが単一の助成組織によって支えられているのではなく、もつと

です。優れたプロジェクト・マネージャーを育成できる環境を構築すること、基金のスタッフが夢のあるキャリアパスを描けるようになることが必要でしょう。

また、政府や企業担当者等に対して説得力のある活動ができるNGO・NPOスタッフを育成していくために、助成金の使途にスタッフ人件費を含めることをぜひ検討いただきたい。さらに、NGOに今後何をやってもらったら世界が変わるのか、調査研究をしっかりと行い、それを今後の助成やその他の支援事業に活かしていくことも重要だと考えます。

**長谷部** JVCは福島で活動していて、原発事故とその後の処理について問題提起しています。こう言う助成を切られてしまうのではないかと議論もありましたが、実際には経団連から助成をもらっていますし、電力関係の方々ともやりとりをしているんですね。言うことは言うし、相手の立場も分かるから、オープンにやってみようというのが団体のモットーです。

基金の広報誌等を拝見しても自由な意見が掲載されているので、そういった自由さ

はぜひ残していただきたいと思いました。

**新海** 助成団体の活動について、助成を出す側、受ける側双方が評価をしようとする必要です。その上で、助成団体の次なる事業展開に対する支援をする、そんな育ち合う伴走型の助成システムに変わってほしい。そし

ろいろな機会を探せる場をつくってもいいのかなと思います。さらに強化してほしいのは、筋肉質のNGOを育てるための助成であることを明確にすること。例えば、1年間活動した結果、新たな財源や活動方法が発見できたことをきちんと評価し、そういう団体にはお金が出やすくなる仕組みをつくることも大切でしょう。

**これが、地球環境基金！  
そう言える「らしさ」は、**

**川北** 新海さんがおっしゃった「基金らしさ」について掘り下げたいのですが、地球環境基金にどんな「らしさ」があるかとお考えですか？

**足立** 多様なNGOや団体に助成することは非常に大切で、地球環境基金の特色であると思います。うちは法人格を取得する前の任意団体の頃から助成をいただき、先程申し上げた成果を上げることもできました。いまは活動実績が乏しいとしても、斬新なアイデアや実行力を持つ多様なNGOが出てくるのが重要なので、NGO・NPOを小さな枠にはめず、これまで通り多様性を重視する方向で支援していただきたいと思っています。

**新海** 助成を出す側は、助成した活動の成果が社会によりインパクトを与えることを望みますよね。助成を出す側と助成を受け



## 福島 宏希

特定非営利活動法人エコリーグ前事務局長。1982年東京都生まれ。2004年早稲田大学卒業後、フロリダ州立大学公共経営・政策大学院に留学し、修士号を取得。帰国後、環境コンサルティング会社勤務を経て、09～11年エコリーグの事務局長を務める。学生時代は「早稲田大学学生環境NPO「環境ロドリゲス」」「コンビニの環境活動を考える学生の会」「世代間環境フォーラム(エコリーグ主催)」等の代表を務める。現在は、若者の団結を促進するプラットフォーム「United Youth」を主宰している。

Hiroki Fukushima

## 環境NGO総会や他セクターとの連携の場づくりを支援してほしい。

課題解決のための活動に重点を置いた助成であってほしい。資金助成をする団体が増えてきているので、「地球環境基金らしさ」が

る側がそのコンセプトをしっかりと認識して、より社会的影響力を持つ活動となるよう、お互いが育ち合う関係がつけられるといいかなど。それが「地球環境基金らしさ」になれば。そして、NGO・NPOに選ばれる「地球環境基金」であってほしい。そのためにも、基金側とNGO・NPOがお互いのニーズを理解し合う場が必要だと思えます。

**足立** 企業系財団の中には、自分たちの事業をチェックするような団体に助成しているところもあり、頭が下がります。地球環境基金は、政府系でもありますが、政府の政策改善を求める活動に対しても助成してきており、これからもそうした点をぜひ維持・強化していただければと思います。日本政府が地球環境基金に資金拠出することは、政府に対する信頼を高めることにつながるもので、今後政府にはさらなる役割を果たしていただきたいと思えます。また、NGOが自分たちを客観視しなければならぬように、基金も自らを客観視し(20周年事業でまさにそうされているのですが)、世の中全体のNGO・NPOへの助成制度を俯瞰し、その中で手薄な部分を補ったり、助成財団全体をリードする役割も担っていただけたら有り難いです。

**長谷部** 助成先の多様性はぜひ残してほしい。私たちも企業系財団の特色を見ていて、どこに申請するかは意識してやっています。

**福島** 基金の特色は、小さなところから大きなところまで助成していること。「らしさ」がないと言えればそれまでですが、これはとても重要だと思います。また、その中で毎年テーマや重点項目を決めて順々にやっているので、いまのやり方に「らしさ」がないとは思いません。

**中村** 活動助成に話が集中していますが、基金が行っている研修や講座は大きな役割を担ってきたと思います。自分たちで活動していく力を持った人たちが育てるということに大きく寄りかかっていると思いますし、むしろこれを強化継続してほしい。国際協力講座や海外派遣に関わらせていただいた経験から、確実に育っている人がたくさんいるということを付け加えたいと思います。

**川北** これまでは「いくら使いました」「こういうことをしました」で済まされていましたが、助成する側も、いまや中・長期的テーマを持たなければならぬ時代になっています。20年やっとなったかとか聞かれた時、出された申請を選んだ結果がこうでしたとか言わないのか、ある仮説を持って臨んだ結果、こんな成果を出しましたと言えるのか。踏み込んだ仮説をもとに、5年ぐらいのスパンで戦略的に助成していく。そのためにはお金を出す側も専門性を持つことが必要でしょうね。本日は貴重なご意見をありがとうございました。

